

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月20日

【事業年度】 第49期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 酒井峰夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡崎恭弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡崎恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	45,059,066	63,883,883	61,896,972	61,289,586	64,166,842
経常利益 (千円)	4,901,272	5,466,982	6,255,672	6,516,853	8,484,943
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	3,061,201	2,877,889	3,467,430	4,155,119	5,264,667
包括利益 (千円)	3,031,523	2,976,577	3,750,154	3,872,817	5,654,801
純資産額 (千円)	36,085,326	37,126,077	37,978,731	38,657,065	41,999,044
総資産額 (千円)	50,658,769	53,152,783	55,683,052	55,274,621	61,193,124
1株当たり純資産額 (円)	1,219.80	1,261.20	1,323.17	1,349.64	1,466.76
1株当たり当期純利益 (円)	107.04	100.63	121.24	145.29	184.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.9	67.9	68.0	69.8	68.5
自己資本利益率 (%)	9.0	8.1	9.4	10.9	13.1
株価収益率 (倍)	10.8	14.4	14.7	13.0	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,258,755	3,651,998	1,915,334	5,066,321	6,218,863
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	919,878	488,792	3,034,822	171,120	1,440,263
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,279,062	1,816,089	1,882,649	2,479,178	2,308,632
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	29,051,650	30,447,539	27,486,647	29,876,227	35,206,515
従業員数 (名)	1,686	1,656	1,579	1,495	1,358
[ほか、平均臨時雇用者数]	[116]	[128]	[112]	[123]	[135]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	44,613,583	48,191,536	50,736,208	49,695,198	54,555,157
経常利益 (千円)	3,733,584	3,894,351	4,640,448	4,727,686	6,228,100
当期純利益 (千円)	2,490,748	2,492,667	2,927,060	3,232,844	3,921,534
資本金 (千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数 (株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額 (千円)	32,161,919	33,130,696	34,396,352	35,590,749	37,373,170
総資産額 (千円)	43,065,139	44,656,078	47,893,705	47,894,248	52,394,797
1株当たり純資産額 (円)	1,124.57	1,158.45	1,202.72	1,244.50	1,306.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (20.00)	55.00 (25.00)	65.00 (30.00)	75.00 (35.00)	90.00 (40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	87.09	87.16	102.35	113.04	137.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.7	74.2	71.8	74.3	71.3
自己資本利益率 (%)	7.9	7.6	8.7	9.2	10.7
株価収益率 (倍)	13.3	16.7	17.4	16.7	20.7
配当性向 (%)	51.7	63.1	63.5	66.3	65.6
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	465 [56]	455 [56]	439 [50]	406 [41]	407 [36]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和43年7月 兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整ならびにメンテナンスを目的として同社の100%出資により資本金5百万円にて兼松電子サービス株式会社を東京都中央区宝町2丁目5番地に設立。
- 昭和45年3月 社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更。
- 昭和45年10月 本社を東京都中央区銀座5丁目14番6号に移転し、営業部門を新設。
- 昭和46年7月 大阪営業所を開設。
- 昭和48年1月 技術センターを東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地に開設。
- 昭和50年5月 大阪営業所を支店に昇格。
- 昭和52年10月 名古屋営業所を開設。
- 昭和54年2月 本社および技術センターを東京都港区虎ノ門3丁目23番6号に移転統合。
- 昭和54年11月 福岡営業所を開設。
- 昭和55年4月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 昭和57年8月 仙台営業所を開設。
- 昭和57年11月 情報機器営業センターを東京都港区虎ノ門5丁目13番1号に開設。
- 昭和58年9月 コンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都渋谷区恵比寿1丁目18番14号に開設。
- 昭和60年3月 米国ADE社との合併により日本エー・ディー・イー株式会社を設立。
- 昭和60年4月 福岡営業所を支店に昇格。
- 昭和61年6月 大阪支店および同備後町分室を大阪市東区淡路町3丁目20番地(現 大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)に移転統合。
- 昭和61年11月 札幌出張所を開設。
- 昭和62年12月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成2年4月 札幌出張所を営業所に昇格。
- 平成2年10月 本社およびコンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に移転統合。
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成4年9月 米国法人KEL Trading Inc.を設立。
- 平成4年12月 ケー・イー・エル総合サービス株式会社を設立。
- 平成5年3月 秀和ビルビジネスセンターおよび森ビルビジネスセンターを東京都中央区京橋2丁目17番5号へ移転統合。
- 平成5年4月 兼松株式会社との合併により兼松メディカルシステム株式会社を設立。
- 平成5年10月 日本ティー・ケー・イー株式会社と資本提携。
- 平成7年2月 米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設。
- 平成7年4月 大阪支店を支社に昇格。
札幌営業所を支店に昇格。
- 平成8年4月 本社を東京都中央区京橋2丁目17番5号に移転。
開発センターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に開設。
技術センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に開設。
- 平成8年7月 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成10年4月 ケー・イー・エルシステムズ株式会社を設立。
- 平成13年3月 株式会社電通国際情報サービスと業務提携。
- 平成14年1月 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社を設立。
- 平成14年7月 ケー・イー・エル総合サービス株式会社を清算。
- 平成16年5月 開発センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に移転。
- 平成17年11月 兼松株式会社の子会社となる。
- 平成18年6月 T K E ビジネスサポート株式会社を設立。
- 平成19年2月 兼松メディカルシステム株式会社を清算。
- 平成19年3月 メモレックス・テレックス株式会社の全株式を取得し同社は当社の子会社となる。
- 平成19年4月 メモレックス・テレックス株式会社と合併し、メモレックス・テレックス株式会社は解散。
日本エー・ディー・イー株式会社の株式を売却。
- 平成20年4月 連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併し、日本ティー・ケー・イー株式会社は解散。
- 平成22年2月 日本オフィス・システム株式会社(現連結子会社)に出資。
- 平成22年6月 中国四川省に兼松電子(成都)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成22年10月 米国法人KEL Trading Inc.を清算。
- 平成23年10月 株式会社ニュートラル(現 株式会社サイバーリンクス)との合併によりクラウドランド株式会社を設立。

- 平成23年12月 連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社とTKEビジネスサポート株式会社を合併し、TKEビジネスサポート株式会社は解散。
- 平成24年7月 広島営業所を開設。
- 平成24年11月 日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、同社および同社の子会社である株式会社i-NOSは当社の子会社となる。
- 平成25年10月 トップランエムアンドアイ株式会社(現NDIソリューションズ株式会社)、東京日産コンピュータシステム株式会社との合併により株式会社グロスディー(現持分法適用関連会社)を設立。
- 平成26年4月 Watana Inter-Trade Co.,Ltdとの合併によりタイ王国バンコク市にKanematsu Electronics (Thailand) Ltd.(現連結子会社)を設立。
- 平成26年11月 連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社とケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社を合併し、ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は解散。
- 平成27年4月 連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社とケー・イー・エルシステムズ株式会社を合併し、ケー・イー・エルシステムズ株式会社は解散。
- 平成27年5月 本社を東京都中央区京橋2丁目13番10号に移転。
- 平成27年7月 日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、同社は当社の完全子会社となる。
- 平成28年6月 監査等委員会設置会社へ移行。
- 平成28年11月 クラウドランド株式会社の株式を売却。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社5社および関連会社2社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業・・・・・・・・・・

当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社および関連会社株式会社グロスディーから一部商品を購入しております。

子会社兼松電子(成都)有限公司は、ITシステム製品の販売・構築・保守・運用サービスを行っており、当社からは商品の販売を行っております。

子会社Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.は、ITインフラ機器類の販売・構築・保守・運用サービスを行っており、当社からは商品の販売を行っております。

関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。

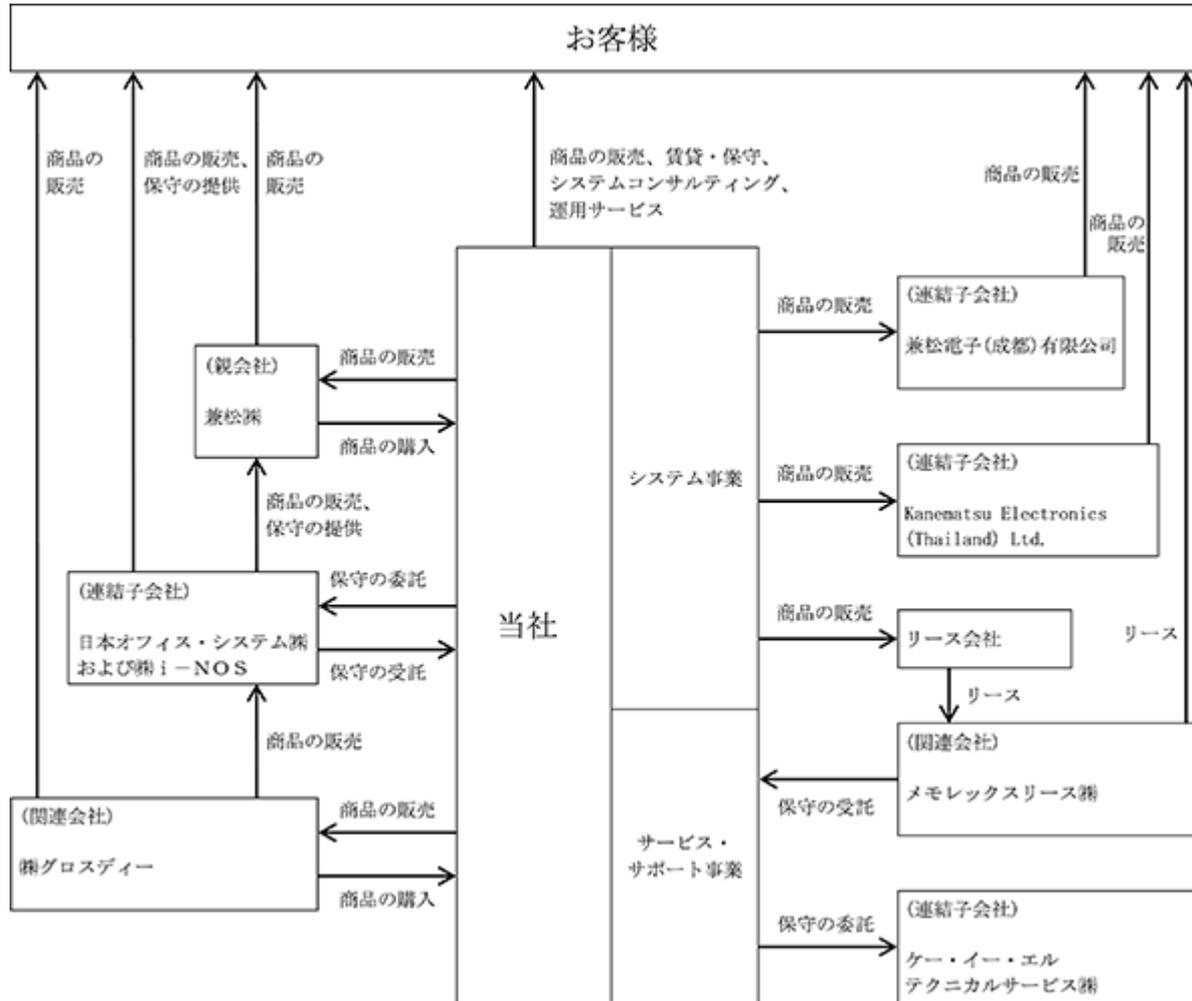
サービス・サポート事業・・・・

当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、日本オフィス・システム株式会社および株式会社i-NOSに保守業務を委託しております。

また、当社は、子会社日本オフィス・システム株式会社、株式会社i-NOSおよび関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。

連結子会社であったクラウドランド株式会社は、当連結会計年度において、株式をすべて売却したことにより連結の範囲から除外いたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	融資の 有無	事業上の関係
(親会社) 兼松株式会社 (注) 4	東京都 港区	27,781,141	商社	被所有 58.3 (0.4)	同社役員 2 名 同社から転籍 1 名	無	当社取扱輸入商品の輸入 業務委託
(連結子会社) 日本オフィス・システム 株式会社 (注) 6	東京都 江東区	100,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 5 名 当社から転籍 1 名	無	保守業務の受託・委託
ケー・イー・エルテクニ カルサービス株式会社 (注) 3	東京都 江東区	30,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 4 名 当社から転籍 3 名	無	当社保守業務の委託
Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd. (注) 5	タイ王国 バンコク 市	30 百万タイバーツ	システム事業	49.0	当社役員 1 名 当社から出向 1 名	無	商品の販売
兼松電子(成都)有限公 司	中華人民 共和国成 都市	3,100 千ドル	システム事業	100.0	当社役員 2 名 当社従業員 1 名 当社から出向 1 名	無	商品の販売
株式会社 i - N O S	東京都 江東区	100,000	サービス・ サポート事業	100.0 (100.0)	当社役員 2 名	無	保守業務の受託・委託
(持分法適用関連会社) 株式会社グロスディー	東京都 品川区	80,000	システム事業	34.0	当社従業員 1 名 当社から出向 1 名	無	情報システム製品の販 売、債務保証

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有または被所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内書しております。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結の範囲に含めております。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
日本オフィス・システム 株式会社	8,388,809	419,019	316,406	2,618,576	6,218,390

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	309 [22]
サービス・サポート事業	966 [106]
全社(共通)	83 [7]
合計	1,358 [135]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
407 [36]	41.4	13.8	6,920,340

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	293 [29]
サービス・サポート事業	31 []
全社(共通)	83 [7]
合計	407 [36]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、政府・日銀による各種経済政策の効果を背景とした、企業収益および雇用情勢の改善に支えられ、景気はおおむね回復基調で推移いたしました。一方で、新興国の景気下振れへの懸念や、米国新政権の政策動向など、海外経済に対する不確実性などにより、先行きは一層不透明感を増しております。

国内IT業界におきましては、ビジネスにおける優位性や競争力確保に必要な戦略的IT投資を中心に、市場は堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスにおいて、実績ある仮想化ソリューションビジネスをお客様のフロントオフィスや製造業の開発設計業務などに幅広く展開し、事業を強化してまいりました。加えて、お客様の情報漏洩リスクに対する意識の高まりに対するセキュリティ分野のビジネスや、オンプレミス（自社運用）とクラウドを組み合わせた柔軟なインフラ環境、いわゆるハイブリッド・クラウドに関するビジネスについても積極的に営業活動を展開してまいりました。

また平成27年7月に完全子会社化した日本オフィス・システム株式会社につきまして、資産と事業を抜本的に見直し、本社ビル・独身寮の売却や人的資源の適正化と、事業領域の取捨選択を行い、安定した収益が見込める事業体制への転換を推進いたしました。これに伴い、固定資産売却益5億1千7百万円および事業構造改善費用4億9千8百万円を特別損益に計上いたしました。

一方、平成26年より当社基幹システムの更改を請負先の指導の下、進めてまいりましたが、品質および納期について重大な債務不履行が発生したため、請負先との契約を解除し、既払代金の返還を求めるとともに、開発の遅れによって被った損害の賠償を求める訴訟を提起することを決議いたしました。同プロジェクトにおいて資産計上を行った開発費用等6億5千6百万円についてはすべてを損失処理いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、641億6千6百万円となり、前年同期比28億7千7百万円（前年同期比4.7%増）の増収、営業利益は、84億8百万円となり、前年同期比20億1千7百万円（前年同期比31.6%増）の増益、経常利益は、84億8千4百万円となり、前年同期比19億6千8百万円（前年同期比30.2%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、52億6千4百万円となり、前年同期比11億9百万円（前年同期比26.7%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(システム事業)

サーバー関連事業における大型案件の獲得や、製造業や情報通信業向けのストレージ関連事業が堅調に推移したことから、システム事業の売上高は、436億9百万円となり、前年同期比45億4千9百万円(前年同期比11.7%増)の増収となりました。

(サービス・サポート事業)

ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上は好調に推移しましたが、プリンター関連の保守契約売上が減少したことなどにより、サービス・サポート事業の売上高は、205億5千7百万円となり、前年同期比16億7千2百万円(前年同期比7.5%減)の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は352億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億3千万円(17.8%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が24億7百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が78億5千2百万円あったことなどにより、62億1千8百万円の資金の獲得となりました。税金等調整前当期純利益が65億3百万円あった前年同期(50億6千6百万円の資金の獲得)に比べ、仕入債務の増加が16億1千2百万円あったことなどにより、資金の獲得額が11億5千2百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、貸付けによる支出が8億8千9百万円あったものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が20億8千9百万円あったことなどにより、14億4千万円の資金の獲得となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出が9億4百万円あった前年同期(1億7千1百万円の資金の使用)に比べ、資金の獲得額が16億1千1百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを22億8千7百万円実施したことなどにより、23億8百万円の資金の使用となりました。配当金の支払額が20億1百万円であった前年同期(24億7千9百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が1億7千万円減少しました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	28,172,835	113.2
サービス・サポート事業	2,379,864	81.0
合計	30,552,700	109.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	44,007,734	111.3	3,864,662	111.3
サービス・サポート事業	19,177,095	83.8	8,501,195	85.0
合計	63,184,829	101.2	12,365,857	91.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	43,609,163	111.7
サービス・サポート事業	20,557,678	92.5
合計	64,166,842	104.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は株主重視の開かれた経営を目指すとともに、創業以来の「お客様第一主義」を経営理念として、これまで長年にわたって培ってきた情報・通信分野のIT技術を基盤に、企業情報システムに関するシステムコンサルティング、設計・構築、運用サービスの幅広い分野において、お客様の経営戦略に貢献する高度で最適なITソリューションを提供し、信頼と価値を創造する企業集団を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成30年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高650億円、営業利益86億5千万円、経常利益87億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円を目標に、業務に邁進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成29年3月期を初年度とする中期経営計画の遂行にあたって、以下のことに取り組んでおります。

仮想化やセキュリティといった成長著しいビジネス領域への注力、顧客基盤の拡充

これまで培ってきた様々なインフラ構築技術を基盤に、サーバー、ストレージ、ネットワークなど様々な切り口からの仮想化ソリューションビジネス、相次ぐ個人情報流出事故をきっかけに意識が高まっているセキュリティ関連ビジネスへ注力し、既存顧客のみならず新規の顧客に対する提案を積極的に進め、当社の顧客基盤を拡充、ひいてはビジネスの拡大へ繋げてまいります。

お客様のフロントオフィスにおける戦略的IT投資に対しソリューションの提供

近年のIT業界では、フロントオフィス（現業部門）から発信されるビジネス成長戦略や業務効率化の提案を踏まえて検討されるIT投資が増加傾向にあり、従来型の情報システム部門主導で行われるIT投資からのシフトが始まっております。当社でも顧客のフロントオフィスに対するアプローチ・提案を着実に増加させ、ビジネスにおける成長や優位性確保のためのIT投資やニーズをいち早く察知し、収益力の強化と顧客満足度の向上に努めてまいります。

グループ内における人的資源の適正配置を含めた、経営資源の選択と集中を推進

当社グループでは、運用・保守を主としたケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、日本オフィス・システム株式会社をはじめとした連結子会社を有しており、構築から運用・保守に至るITサービスの一連の流れをワンストップで提供できる体制を整えております。

これにより顧客のIT投資を、上流工程から下流工程まで相談いただけるような企業を引き続き目指してまいります。

今後は、グループ間で個々の会社という枠を超えた人員配置や経営資源の選択および集中を推進していくことで、業務の効率化やコストの低減、お客様へ提供するサービス品質の向上に繋げ、強固な経営基盤を確立してまいります。

海外ビジネスにおけるシステム構築や運用・保守サービス体制の確立

グローバル市場での事業拡大を目指す企業にとって、海外拠点でのIT環境整備は優位性確保に効果が大いものの、まだ十分に整備されているとは言えない企業が多く見受けられます。当社グループは、海外事業展開に特有の言葉・文化・法律・税制等の壁をクリアし、現地での事業拡大を加速させるITパートナーとして存在感を高め、日本本社をも含めた幅広いソリューションが提供できる企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客のIT投資に対する要望は多様化しており、顧客の業種・業界・ビジネスの特徴に対する理解や、ITシステムの目的にあわせた利用形態の提案（オンプレミスやクラウド等）が、ITベンダーに求められる必須のスキルとなりつつあります。

当社グループは、特定の商品やメーカーにとらわれないマルチベンダーの強みを活かしつつ、顧客との対話を通じて小さなニーズまで汲み取ることができる人材の確保・教育に努め、顧客のIT投資検討段階から共に歩むことができるようなITパートナーとして、顧客の困り込み・営業力の強化、グループ総合力の強化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（一般景気動向）

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（災害による影響）

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼働検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

昨今、企業などの組織を狙うサイバー攻撃では、その手法が多岐にわたっております。また、攻撃そのものもウイルス感染だけでなく、ランサムウェア、Webサイトの改ざんなど様々となっております。このような攻撃に対応して各企業では色々な対策が取られておりますが、従来のようなファイアウォール、IDS/IPSなど企業ネットワークへの入口対策だけでは守れないというのが実状です。

このような実状に対応するため、当社グループでは侵入を前提とした企業ネットワークの出口における対策や内部の通信を把握するためのネットワーク監視ツールなど検出ポイントを増やすための多層防御に取り組んでおります。また、セキュリティ対策機器やネットワーク機器などのログを収集・分析し脅威をリアルタイムに検出するためのSIEM（Security Information and Event Management）などの検証活動も併せて推進しております。今後は更にSOC（Security Operation Center）サービスを行っている外部ベンダーとのアライアンスやDeepLearning（深層学習）の活用によるサイバー対策などの研究も積極的に行ってまいります。

また、IoT分野については特に製造業での環境に対応できる高品質で高セキュアなインフラを提供すべく社内のみならず各メーカーと協業を図りながら継続的に取り組んでまいります。

当期連結会計年度における研究開発費の総額は5億9千8百万円（システム事業）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の612億8千9百万円に対し4.7%増加の641億6千6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（システム事業）

サーバー関連事業における大型案件の獲得や、製造業や情報通信業向けのストレージ関連事業が堅調に推移したことから、システム事業の売上高は、436億9百万円となり、前年同期比45億4千9百万円（前年同期比11.7%増）の増収となりました。

（サービス・サポート事業）

ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上は好調に推移しましたが、プリンター関連の保守契約売上が減少したことなどにより、サービス・サポート事業の売上高は、205億5千7百万円となり、前年同期比16億7千2百万円（前年同期比7.5%減）の減収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の448億1千3百万円に対し2.1%増加し457億5千7百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の100億8千4百万円に対し0.8%減少し100億1百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の63億9千万円に対し31.6%増加し84億8百万円となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、助成金収入の減少2千7百万円、受取利息の減少2千4百万円などにより、前連結会計年度の1億2千5百万円の収益（純額）から7千6百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の65億1千6百万円に対し30.2%増加し84億8千4百万円となりました。

特別利益（損失）

当連結会計年度において、特別利益として5億3千7百万円を計上しております。これは主に固定資産売却益5億1千7百万円によるものです。また特別損失として11億7千万円を計上しております。これは主に減損損失6億5千6百万円および事業構造改善費用4億9千8百万円によるものです。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の65億3百万円に対し20.8%増加の78億5千2百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の23億3千2百万円に対し10.3%増加の25億7千2百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の41億5千5百万円に対し26.7%増加の52億6千4百万円となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

国内経済は、景気対策や海外景気拡大の恩恵を受けた企業収益の拡大、雇用情勢の改善などにより、景況感の緩やかな改善が期待されますが、海外経済に対する不確実性や為替の動向など、先行きは一層不透明感を増しております。

IT市場におきましても、戦略的なIT投資需要は堅調に推移すると予想される一方で、ITシステムに関する保守・運用コストの削減意欲が依然として強いことや、ITシステム製品の低価格化・ITベンダー間の競争激化などにより、当社を取り巻く経営環境は楽観視できない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、インフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスなど従来からの当社の強みの深耕を図るとともに、ハイブリッド・クラウドやセキュリティといった成長著しい分野を中心に、構築から運用・保守まで一貫したワンストップ・サービスの提供を可能にする「グループ総合力」をさらに伸長することにより他社との差別化を目指し、競争優位性の確保に努めてまいります。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.0%増加し、568億5百万円となりました。これは、現金及び預金が53億3千万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30.2%減少し、43億8千7百万円となりました。これは、土地が8億4千6百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22.4%増加し、163億9千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が16億1百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、28億1百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が4億2千万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、419億9千9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益52億6千4百万円の計上および配当金22億8千7百万円の支払いにより、利益剰余金が29億7千6百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.8%から68.5%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(財政政策)

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、内部資金を充当しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は352億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億3千万円（17.8%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が24億7百万円発生したものの、税金等調整前当期純利益が78億5千2百万円あったことなどにより、62億1千8百万円の資金の獲得となりました。税金等調整前当期純利益が65億3百万円あった前年同期（50億6千6百万円の資金の獲得）に比べ、仕入債務の増加が16億1千2百万円あったことなどにより、資金の獲得額が11億5千2百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、貸付けによる支出が8億8千9百万円あったものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が20億8千9百万円あったことなどにより、14億4千万円の資金の獲得となりました。有形及び無形固定資産の取得による支出が9億4百万円あった前年同期（1億7千1百万円の資金の使用）に比べ、資金の獲得額が16億1千1百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを22億8千7百万円実施したことなどにより、23億8百万円の資金の使用となりました。配当金の支払額が20億1百万円であった前年同期（24億7千9百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が1億7千万円減少しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが売却した主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却の年月
日本オフィス・システム株式会社	本社 (東京都江東区)	サービス・サポート事業	事務所	934,309	平成28年4月
日本オフィス・システム株式会社	社員寮 (千葉県浦安市)	サービス・サポート事業	社員寮	621,929	平成28年5月

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	168,310		75,425	243,735	320
技術センター (東京都江東区)	全社資産	事務所	19,982		182,518	202,500	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、貸与資産、リース資産ならびに工具、器具及び備品等であります。

2 貸与資産には、賃貸中の資産等の保守用機器として所有している資産を含んでおります。なお、貸与資産のうち貸与中のものは全社で45,163千円あり、その設置場所は各地ユーザーの事業所であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料
貸与資産(電子計算機およびその周辺機器)	一式	4～6年	1,438,738千円

5 上記のほか、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	371,281千円

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社	本社 (東京都江東区)	サービス・サポート事業	事務所	95,581		173,938	269,519	285

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主として貸与資産であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月4日 (注)	1,980	28,633	594,000	9,031,257	594,000	8,177,299

(注) 第三者割当増資 1,980千株 発行価格 600円 資本組入額 300円
 割当先 株式会社電通国際情報サービス

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	27	65	158	9	5,774	6,065	
所有株式数(単元)		39,854	2,295	172,613	28,626	88	42,700	286,176	16,352
所有株式数の割合(%)		13.93	0.80	60.32	10.00	0.03	14.92	100	

(注) 自己株式35,833株は、「個人その他」に358単元および「単元未満株式の状況」に33株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	826	2.88
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	528	1.84
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	340	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	277	0.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	229	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.73
東銀リース株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	193	0.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	185	0.64
計		20,097	70.18

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	826千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	528千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	277千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	229千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	185千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,581,800	285,818	
単元未満株式	普通株式 16,352		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,818	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	35,800		35,800	0.1
計		35,800		35,800	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	407	945
当期間における取得自己株式	11	31

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	35,833		35,844	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

期末配当金につきましては、当期(平成29年3月期)の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき10円増配し、50円に修正いたしました。また、平成28年12月に40円の中間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は90円(連結配当性向48.9%)となりました。

内部留保金につきましては、新規開発案件や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月27日 取締役会決議	1,143,940	40
平成29年5月16日 取締役会決議	1,429,905	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,216	1,468	1,897	2,166	2,959
最低(円)	825	1,050	1,301	1,698	1,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,139	2,500	2,540	2,717	2,745	2,959
最低(円)	1,896	2,061	2,305	2,527	2,538	2,676

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 最高経営 責任者 (CEO)		酒井 峰 夫	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成9年4月 同社財務部長 平成16年4月 同社執行役員経理部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成20年4月 取締役副社長就任 平成23年4月 ケー・イー・エルテクニカルサー ビス株式会社代表取締役社長就任 (現在に至る) 平成26年4月 当社代表取締役会長就任 平成27年6月 日本オフィス・システム株式会社 取締役会長就任(現在に至る) 平成28年4月 当社代表取締役会長最高経営責任 者(CEO)就任(現在に至る)	(注)3	10
代表取締役社長 最高執行 責任者 (COO)		菊川 泰 宏	昭和32年7月25日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年1月 システム製品本部第二部長 平成15年4月 サーバー・システム事業部長 平成19年4月 執行役員 平成22年4月 上席執行役員 平成23年6月 取締役就任 平成25年4月 常務取締役就任 平成26年4月 代表取締役社長就任 平成28年4月 代表取締役社長最高執行責任者 (COO)就任(現在に至る)	(注)3	10
専務取締役	技術・サー ビス部門担 当兼テクニ カルサービ ス本部長	戸田 克 則	昭和31年5月27日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長 平成18年4月 ケー・イー・エルテクニカルサー ビス株式会社常務取締役就任 平成19年6月 同社専務取締役就任 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 取締役就任 平成26年4月 常務取締役就任 平成28年4月 日本オフィス・システム株式会社 代表取締役社長就任(現在に至 る) 平成29年4月 専務取締役就任(現在に至る)	(注)3	6
専務取締役	本社機構・ CSR担当	作山 信 好	昭和35年8月20日生	昭和59年4月 兼松株式会社入社 平成17年7月 同社主計部長 平成22年7月 同社主計部長兼財務部長 平成24年6月 同社取締役就任 平成26年6月 当社監査役就任 平成26年6月 兼松株式会社取締役常務執行役員 就任 財務、主計、営業経理、法 務コンプライアンス担当(現在に 至る) 平成27年6月 カネヨウ株式会社監査役就任(現 在に至る) 平成28年6月 当社取締役就任 平成29年6月 当社専務取締役就任(現在に至 る)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京営業部門担当	渡辺 亮	昭和40年3月27日生	平成3年4月 当社入社 平成15年4月 第二ソリューション営業本部製造営業第二部長 平成20年4月 第二ソリューション営業本部長 平成23年4月 執行役員 平成25年6月 取締役就任 平成29年4月 常務取締役就任(現在に至る)	(注)3	4
取締役	システム本部長兼ビジネス開発本部長	鈴木 勝人	昭和37年4月29日生	平成3年9月 当社入社 平成19年4月 大阪支社大阪システム開発本部ソリューションシステム部長 平成22年11月 システム本部副本部長 平成25年4月 システム本部長 平成27年4月 執行役員 平成28年6月 取締役就任(現在に至る)	(注)3	3
取締役		原田 雅弘	昭和36年4月13日生	昭和60年4月 兼松株式会社入社 平成16年4月 同社デバイスカンパニー セミコンダクター装置本部装置第二部統括部長 平成23年4月 兼松(中国)有限公司董事兼副総経理兼上海支店長 平成26年4月 同社総経理 平成27年4月 兼松株式会社電子・デバイス部門部門長補佐 平成28年6月 同社執行役員電子・デバイス部門副部門長(現在に至る) 平成29年6月 当社取締役就任(現在に至る)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		高橋 薫	昭和29年11月26日生	昭和56年9月 当社入社 平成17年4月 経理部長 平成24年4月 兼松電子(成都)有限公司 総経理 平成27年4月 当社業務審査部長 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現在に至る)	(注)4	9
取締役 (監査等委員)		栗林 信介	昭和26年2月15日生	昭和58年4月 東京弁護士会弁護士登録 篠崎芳明法律事務所入所 昭和62年8月 栗林・由岐法律事務所開設 平成9年8月 トニカ法律事務所開設(現在に至る) 平成15年1月 慶應義塾大学病院 治験審査委員会委員(現在に至る) 平成17年1月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護) 平成19年1月 最高裁判所民事弁護教官室上席教官 平成21年4月 創価大学法科大学院教授(現在に至る) 平成25年6月 株式会社ゼネラル・オイスター監査役就任(現在に至る) 平成27年6月 当社取締役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現在に至る)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		加藤 研一	昭和34年4月21日生	昭和58年4月 積水化学工業株式会社入社 平成9年3月 経団連出向 平成12年4月 積水化学工業株式会社情報企画部課長 平成17年12月 Sekisui SPR Americas営業部長 平成20年1月 株式会社積水インテグレートドリサーチ 部長 平成27年4月 公益社団法人新化学技術推進協会 部長研究員 平成27年6月 当社監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現在に至る) 平成29年4月 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構新エネルギー部主査(現在に至る)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		藤本 光二	昭和51年5月21日生	平成11年10月 中央監査法人(みずほ監査法人へ改称)入社 平成15年4月 公認会計士登録(現在に至る) 平成18年9月 藤本節雄税理士事務所入所 公認会計士藤本光二事務所開設(現在に至る) 平成18年10月 税理士登録(現在に至る) 平成19年3月 株式会社エフ・エム・シー代表取締役就任(現在に至る) 平成25年8月 藤本光二税理士事務所開設(現在に至る) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現在に至る)	(注)4	
計						45

(注)1 当社は監査等委員会設置会社であります。

2 取締役 栗林信介、加藤研一、藤本光二の3名は、社外取締役であります。

3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「お客様第一主義、新しい価値の創造、CSRの追及」を企業理念とし、「K E Lグループ企業倫理綱領」の下、信頼と価値を創造する企業集団を目指し、経営の透明性と公正性を高めるべく、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社を採用しております。

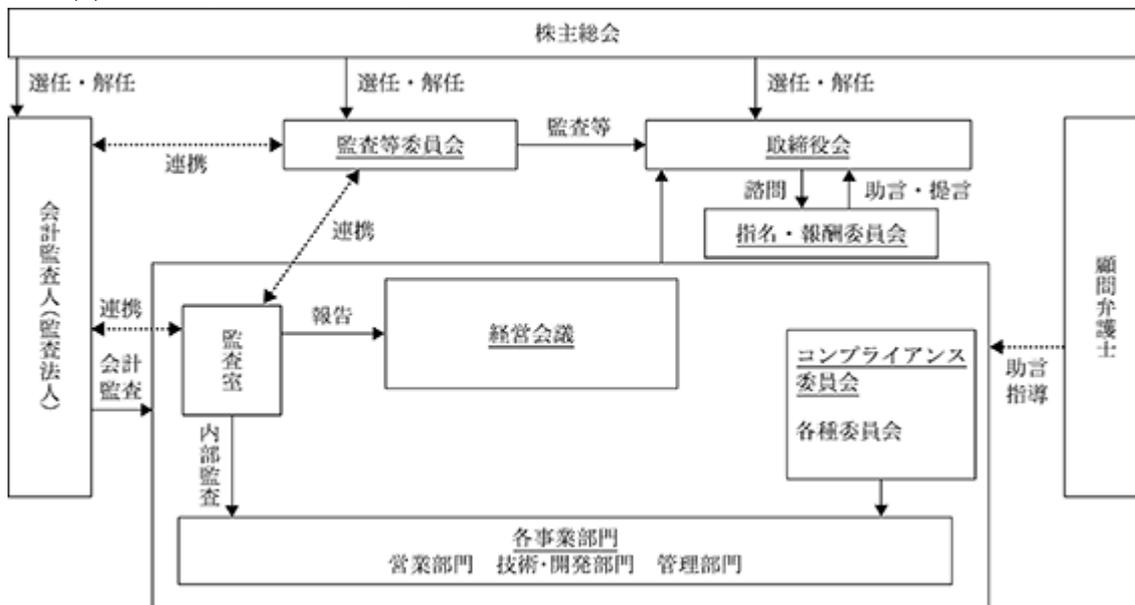
取締役会は、有価証券報告書提出日現在において取締役11名（うち監査等委員である取締役4名）で構成され、毎月開催される定例取締役会および臨時取締役会において会社法に定められた事項、経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

取締役会の意思決定プロセスの透明性を高め、監督機能を強化することを目的に、取締役会の任意の諮問機関として、「指名・報酬委員会」を設置しております。なお、委員会の独立性を確保するため、原則として委員の過半数を社外取締役とすることとしております。

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在において監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、経営会議その他重要な会議への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）等からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、子会社の重要会議に出席するとともに、会計監査人、監査室と密接な連携をとりつつ、効率的な監査を行っております。

当社は、職務執行の適切な決定を機動的に行うため、経営会議を開催しております。経営会議は、監査等委員を含む常勤取締役によって構成され、取締役会決定の方針に基づき、業務執行における重要事項の審議・決定を行っております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係



(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社が監査等委員会設置会社を採用している理由としては、過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能およびコーポレート・ガバナンスの強化を図るためであります。重要事項については必要に応じて経営会議で十分討議したうえで、取締役会において審議・決議を行い、監査等委員会がこれを監督する公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

また、当社は、親子上場の子会社であることから、一般株主の権利保護を目的に独立性の高い社外取締役（東京証券取引所が一般株主の保護のために確保を義務付けている独立役員に指定しております。）を3名選任し、経営を監督する体制を構築しております。一般株主の保護を果たしながら、グループ経営を効率的に行い、企業価値を高める体制として、当社は現在の体制が最も適切であると考えております。

(d) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しております。

(i) 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス全体を統括する組織である「コンプライアンス委員会」は、担当役員を委員長とし、社外弁護士も委員として参加しております。
- ・「K E Lグループ企業倫理綱領」を制定し、役員および社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう研修等を通じ周知・徹底を図っております。
- ・役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気付いた場合、通報窓口に通報しなければならない旨を定め、また公益通報者保護法および関連するガイドラインに基づいた体制を定めております。
- ・会計記録の適正を期するとともに、業務が適正に遂行されているかを監視するために、監査室による内部監査を実施しております。
- ・反社会的勢力との関係を一切遮断することについて、「K E Lグループ企業倫理綱領」に明記し、周知・徹底を図っております。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役会議事録その他の重要な会議の意思決定にかかる情報および稟議書等は、当社社内規定に従い適切に保管・保存しております。

() 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・当社および子会社、関連会社に起こりうるリスクの特定、防止、発生したリスクへの対処・是正を全社的に行うため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理の周知・徹底を図っております。
- ・業務上発生しうるリスクについては、「職務権限規定」等に基づいた担当部署において規則やガイドラインを制定し運用しております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクコントロールを行っております。
- ・コンプライアンスについては、「K E Lグループ企業倫理綱領」の精神を実践するべく、「コンプライアンス委員会」を設置し、社内体制の強化を図っております。また、役職員・顧問弁護士を窓口とするコンプライアンス通報窓口を設けるとともに、「内部公益通報保護規定」を制定しコンプライアンスの一層の充実に努めております。
- ・情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の認証を取得しており、情報資産を適切に取り扱う事に努めております。
- ・財務報告に係る内部統制については、当社の内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進め、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制委員会」を設置し、整備・運用・評価・改善を行っております。なお、評価については、独立した評価部門である監査室が担当し、全社的な内部統制の状況および重要な事業拠点における業務プロセスの評価を実施する体制を構築しております。

- () 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- ・当社では「取締役会規定」を定め、「定例取締役会」を最低1ヵ月に1回、「臨時取締役会」を必要に応じ随時開催しております。「取締役会」では、法令または定款に定める事項の他、基本的な経営方針および全社的な中期経営計画、短期計画の決定を行っております。また、取締役の業務の分担ならびに他社の代表取締役兼務などを決議しております。
 - ・会社が、公正かつ組織的な企業活動を行うため、取締役および従業員の職務と権限の関係ならびに基準を定める「職務権限規定」を制定しております。
 - ・常勤取締役（監査等委員である取締役を除く。）で構成される「経営会議」を組織し、取締役会決定の基本方針に基づいて全社の全般的業務の執行に関する基本方針を定め、業務遂行の指揮、指導にあたっております。「経営会議」には、常勤の監査等委員である取締役も出席しております。
 - ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画を作成し、また事業年度毎の短期計画を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行しております。
- () 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業グループの業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、親会社である兼松株式会社の企業グループの中で、電子・デバイス部門を担う企業に位置付けられております。事業運営における親会社からの制約はなく、あくまでも自主性・自律性を維持強化しつつ業績拡大を目指すことにより、その独立性を保持しております。
 - ・当社の子会社、関連会社の運営については各社の自主性を尊重しつつ、「関係会社運営規定」において定めている事業活動上の重要な項目については当社の経営会議等で審議、決裁しております。「コンプライアンス委員会」および「リスクマネジメント委員会」が子会社および関連会社のリスク情報を管理・統括し、子会社、関連会社の経営者とはグループ経営に関する情報を共有しております。
 - ・「コンプライアンス委員会」および「リスクマネジメント委員会」は子会社、関連会社に損失発生の危険を予見、発見した場合は直ちにその内容ならびに当社および子会社、関連会社に対する影響等について、当社の経営会議に報告する体制を構築しております。
 - ・当社は、各子会社に取締役および監査役を派遣し、業務の執行状況について常時把握し、業務の適正を確保しております。
 - ・「関係会社運営規定」において、当社子会社の経営上の重要事項に関して、当社の事前承認を要する事項および当社への報告を要する事項を定めております。
 - ・監査室は、子会社を含めた内部監査を行い、実施状況について適宜経営会議に報告しております。
- () 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項
- ・「監査等委員会規定」および「監査等委員会監査基準」において、監査等委員会が監査の実効性を高め、かつ、監査職務を円滑に遂行するため、監査等委員会の職務遂行を補助する体制を確保しております。
- () 前号の取締役および使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性および当該取締役および使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査等委員会の職務遂行を補助すべき使用人については、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性、および当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に留意しております。

- () 取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
 - ・当社および当社子会社の取締役および使用人は、当社又は当社子会社の業務又は財務の状況に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき、重大なコンプライアンス違反の発生の懸念があるときは、これを速やかに当社監査等委員会に報告しております。
 - ・「リスクマネジメント委員会」「コンプライアンス委員会」を担当する取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会に対して、コンプライアンスに関する業務の状況について、重要事項については必要の都度、報告しております。
 - ・社内規定の制定や改廃その他社内体制の整備について、これを担当する取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会に対して、速やかに報告しております。
 - ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）および使用人は、監査等委員会から業務執行に関する報告を求められた場合には、速やかに報告しております。
 - ・常勤監査等委員は、監査等委員会監査を実効的に行うため、「取締役会」のほか、「経営会議」「リスクマネジメント委員会」「コンプライアンス委員会」、その他重要な会議または委員会に出席しております。また、出席しない場合には、常勤監査等委員は付議事項について説明を受け、稟議書、報告書等の資料および議事録等を閲覧することができることとしております。
- () 監査等委員会に報告をした者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制
 - ・当社は、「内部公益通報保護規定」を設けており、監査等委員会への報告をした者が、当該報告をしたことを理由に不当な取扱いを受けない体制としております。
- () 監査等委員会の職務執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査等委員会がその職務の執行について当社に対して会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときには、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかにこれに応じております。
- () その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査等委員会は、内部監査部門の実施する内部監査に関する年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、意見を述べるができることとしております。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定等に関する意見を述べるができることとしております。
 - ・監査等委員会は、会計監査人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保し、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受けるものとしております。また、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する被監査項目については、監査等委員会の事前承認を要するものとしております。
 - ・監査等委員会は、代表取締役と定期的に会合をもち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。
- () 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - ・当社グループは、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、その排除に努めるとともに毅然とした姿勢で組織的な対応を図り、取引関係等の一切の関係を持たないことを基本方針としております。平素より、警察等の外部機関や関連団体と密接な連携関係の構築に努めております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社は、監査室（有価証券報告書提出日現在3名）を設置しており、会計記録の適正を期するとともに、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の評価ならびに業務が適正に遂行されているかを監視するために、内部監査を実施しております。

監査室は、実施する内部監査に関する年次計画について事前に監査等委員会に説明し、また、内部監査の実施状況について適宜報告を行っております。

なお、会計監査人とも内部統制評価などを通じて相互に情報交換を行っております。

(b) 監査等委員会監査の状況

当社では、「監査等委員会規定」を定め、監査等委員会を最低1ヵ月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、取締役会および経営会議に出席した内容について客観的立場から助言を行うことにより、取締役会の職務の執行の監督機能の強化の実効性を図っております。なお、監査等委員会は取締役会と連携し、また監査室の牽制機能と業務執行機関との連携により、透明かつ一体的な体制を構築しております。

また、会計監査人の監査計画については監査等委員会に対して事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する被監査項目について監査等委員会の事前の承認を得る体制としております。

監査等委員会と会計監査人は定期的に会合をもち、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など当社グループにとって全般的に影響を与える事項については、会計監査人から個別に説明を受け、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

さらに、監査室から内部統制に関する年次計画や内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があるときは意見を述べ、また、追加監査の実施等に関する意見を述べております。

社外取締役

当社は、取締役11名のうち3名を社外取締役とすることで、経営への監視・監督機能を強化しております。なお、社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(a) 社外取締役の独立性に関する考え方

- ・監査等委員である社外取締役 栗林信介氏は、長年の弁護士としての経験と法務知識を有しており、これらの専門的な知識・経験と高い見識を活かしていただくため、平成28年6月17日付にて当社取締役に選任しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員として選任しております。

- ・ 監査等委員である社外取締役 加藤研一氏は、異業種での各分野における豊富な経験と幅広い見識を独立役員として活かしていただくため、平成28年6月17日付にて当社取締役に選任しております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員として選任しております。
- ・ 監査等委員である社外取締役 藤本光二氏は、長年の公認会計士および税理士としての経験と財務会計知識を有しており、これらの専門的な知識・経験と高い見識を活かしていただくため、平成29年6月20日付にて当社取締役に選任しております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員として選任しております。

(b) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、非業務執行取締役である原田雅弘氏、栗林信介氏、加藤研一氏、藤本光二氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

(c) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立社外取締役の候補者を選定しております。

会計監査の状況

当社は、PwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査人の監査計画は、監査等委員会に対し事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する被監査項目については、監査等委員会の事前承認を得る体制としております。

こうした前提にたち、監査等委員会と会計監査人は定期的に会合をもち、会計監査の状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題について、情報の共有化を図っております。また、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など、当社グループにとって全般的に影響のある事項については、会計監査人から個別に説明を受けるなど、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 小沢 直靖

指定有限責任社員 業務執行社員 矢野 貴詳

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 12名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は20名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	212,647	107,940		99,000	5,707	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14,400	14,400				1
監査役 (社外監査役を除く。)	4,860	4,050			810	1
社外役員	19,900	19,900				5

- (注) 1 当社は、平成28年6月17日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成29年6月20日開催の第49回定時株主総会において、年額350,000千円以内(ただし、使用人報酬相当額は含まない。)と決議いただいております。
 3 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年6月17日開催の第48回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第26回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。
 5 上記報酬等の総額に含まれていない支払額
 社外役員に対する親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等の総額 17,205千円
 使用人兼務取締役に対する使用人報酬相当額 79,650千円

(b) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の総額は、株主総会において決議し、各個人への配分については、取締役は取締役会、監査等委員である取締役は監査等委員会、監査役は監査役会にて決定することとしております。

株式の保有状況

- (a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 7銘柄、895,035千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S(株)	200,000	190,600	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	100,216	取引関係の維持・拡大のため
(株)千趣会	49,000	35,280	取引関係の維持・拡大のため
(株)ロジネットジャパン	20,043	8,819	取引関係の維持・拡大のため
(株)上組	1,000	1,059	取引関係の維持・拡大のため

(注) A G S(株)および(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全上場株式銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S(株)	200,000	367,200	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	134,461	取引関係の維持・拡大のため
(株)千趣会	49,000	39,298	取引関係の維持・拡大のため
(株)ロジネットジャパン	20,282	11,256	取引関係の維持・拡大のため

(注) A G S(株)および(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全上場株式銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	51,200		50,400	
連結子会社	29,400		20,880	
計	80,600		71,280	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手等を行っております。また、同機構および当社監査人等が行う、会計基準および開示に関する研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,876,227	35,206,515
受取手形及び売掛金	13,556,540	15,243,417
リース投資資産	2,937	
たな卸資産	¹ 1,633,905	¹ 2,059,741
繰延税金資産	767,993	1,016,313
その他	3,150,255	3,281,683
貸倒引当金	1,075	1,759
流動資産合計	48,986,784	56,805,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,031,953	1,157,100
減価償却累計額	925,961	756,762
建物及び構築物（純額）	1,105,991	400,337
土地	846,000	
その他	4,295,030	4,367,831
減価償却累計額	3,408,419	3,415,163
その他（純額）	886,611	952,667
有形固定資産合計	2,838,603	1,353,004
無形固定資産		
のれん	79,720	39,860
その他	785,234	345,173
無形固定資産合計	864,955	385,034
投資その他の資産		
投資有価証券	² 708,915	² 932,425
長期貸付金	2,315	1,198
繰延税金資産	959,981	777,050
その他	949,427	975,065
貸倒引当金	36,361	36,568
投資その他の資産合計	2,584,278	2,649,171
固定資産合計	6,287,837	4,387,210
資産合計	55,274,621	61,193,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,049,835	7,651,690
短期借入金	3,611	
リース債務	21,071	14,691
未払法人税等	1,233,732	1,721,064
前受収益	2,907,735	2,840,648
賞与引当金	1,012,009	1,147,421
役員賞与引当金	117,363	132,656
その他	2,049,592	2,884,132
流動負債合計	13,394,951	16,392,306
固定負債		
リース債務	28,246	9,772
役員退職慰労引当金	126,009	10,470
退職給付に係る負債	2,819,482	2,399,474
資産除去債務	236,380	259,973
その他	12,485	122,083
固定負債合計	3,222,604	2,801,774
負債合計	16,617,555	19,194,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,112,350	7,112,350
利益剰余金	22,693,957	25,670,743
自己株式	28,712	29,658
株主資本合計	38,808,852	41,784,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,841	251,772
繰延ヘッジ損益	390	290
為替換算調整勘定	99,684	80,565
退職給付に係る調整累計額	413,114	170,839
その他の包括利益累計額合計	211,198	161,789
非支配株主持分	59,411	52,562
純資産合計	38,657,065	41,999,044
負債純資産合計	55,274,621	61,193,124

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	61,289,586	64,166,842
売上原価	1 44,813,811	1 45,757,635
売上総利益	16,475,775	18,409,207
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,795	1,781
従業員給料及び手当	3,217,085	2,976,135
役員賞与引当金繰入額	120,363	122,345
賞与引当金繰入額	447,189	469,991
退職給付費用	400,075	446,492
役員退職慰労引当金繰入額	29,358	8,877
地代家賃	878,910	928,644
その他	4,990,044	5,046,797
販売費及び一般管理費合計	2 10,084,822	2 10,001,065
営業利益	6,390,952	8,408,141
営業外収益		
受取利息	33,695	8,820
受取配当金	19,656	20,985
持分法による投資利益	10,516	11,000
助成金収入	30,717	3,350
雑収入	45,420	38,867
営業外収益合計	140,006	83,025
営業外費用		
支払利息	7,607	1,273
雑支出	6,497	4,949
営業外費用合計	14,105	6,223
経常利益	6,516,853	8,484,943
特別利益		
固定資産売却益	3 1,258	3 517,766
投資有価証券売却益		493
子会社株式売却益		19,418
ゴルフ会員権売却益		127
特別利益合計	1,258	537,805
特別損失		
固定資産除却損	4 14,989	4 1,025
減損損失		5 656,849
ゴルフ会員権評価損		13,785
事業構造改善費用		6 498,340
特別損失合計	14,989	1,170,001
税金等調整前当期純利益	6,503,122	7,852,747
法人税、住民税及び事業税	2,274,663	2,838,311
法人税等調整額	57,527	266,208
法人税等合計	2,332,190	2,572,102
当期純利益	4,170,931	5,280,644
非支配株主に帰属する当期純利益	15,812	15,977
親会社株主に帰属する当期純利益	4,155,119	5,264,667

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,170,931	5,280,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,154	149,931
繰延ヘッジ損益	296	99
為替換算調整勘定	27,859	17,949
退職給付に係る調整額	234,395	242,275
その他の包括利益合計	1 298,113	1 374,157
包括利益	3,872,817	5,654,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,865,125	5,637,654
非支配株主に係る包括利益	7,692	17,147

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	8,177,299	20,581,922	27,921	37,762,557
会計方針の変更による累積的影響額		998,896	41,162		1,040,059
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,031,257	7,178,403	20,540,759	27,921	36,722,498
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		66,052			66,052
剰余金の配当			2,001,921		2,001,921
親会社株主に帰属する当期純利益			4,155,119		4,155,119
自己株式の取得				791	791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		66,052	2,153,198	791	2,086,354
当期末残高	9,031,257	7,112,350	22,693,957	28,712	38,808,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,997	94	119,570	178,867	78,795	137,378	37,978,731
会計方針の変更による累積的影響額							1,040,059
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,997	94	119,570	178,867	78,795	137,378	36,938,672
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							66,052
剰余金の配当							2,001,921
親会社株主に帰属する当期純利益							4,155,119
自己株式の取得							791
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,156	296	19,886	234,247	289,994	77,966	367,960
当期変動額合計	36,156	296	19,886	234,247	289,994	77,966	1,718,393
当期末残高	101,841	390	99,684	413,114	211,198	59,411	38,657,065

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	7,112,350	22,693,957	28,712	38,808,852
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
剰余金の配当			2,287,881		2,287,881
親会社株主に帰属する当期純利益			5,264,667		5,264,667
自己株式の取得				945	945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,976,785	945	2,975,840
当期末残高	9,031,257	7,112,350	25,670,743	29,658	41,784,692

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	101,841	390	99,684	413,114	211,198	59,411	38,657,065
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
剰余金の配当							2,287,881
親会社株主に帰属する当期純利益							5,264,667
自己株式の取得							945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,931	99	19,119	242,275	372,987	6,849	366,138
当期変動額合計	149,931	99	19,119	242,275	372,987	6,849	3,341,978
当期末残高	251,772	290	80,565	170,839	161,789	52,562	41,999,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,503,122	7,852,747
減価償却費	406,034	356,126
のれん償却額	39,860	39,860
賞与引当金の増減額(は減少)	85,262	137,992
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,440	250,830
受取利息及び受取配当金	53,352	29,806
支払利息	7,607	1,273
減損損失		656,849
固定資産売却益	1,258	517,766
固定資産除却損	14,989	1,025
事業構造改善費用		498,340
子会社株式売却損益(は益)		19,418
投資有価証券売却損益(は益)		493
売上債権の増減額(は増加)	1,405,510	1,728,157
たな卸資産の増減額(は増加)	384,951	425,893
その他の流動資産の増減額(は増加)	374,479	188,183
仕入債務の増減額(は減少)	747,896	1,612,512
その他の流動負債の増減額(は減少)	106,154	494,757
その他	152,940	103,780
小計	7,520,173	8,594,717
利息及び配当金の受取額	53,948	33,027
利息の支払額	7,607	1,273
法人税等の支払額	2,500,192	2,407,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,066,321	6,218,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		115
投資有価証券の売却による収入	735	5,048
有形及び無形固定資産の取得による支出	904,560	646,872
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,739	2,089,033
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		6,993
差入保証金の差入による支出	8,034	56,018
差入保証金の回収による収入	801,886	28,917
資産除去債務の履行による支出	96,764	6,400
貸付けによる支出	812,206	889,605
貸付金の回収による収入	814,004	916,623
投資その他の資産の増減額(は増加)	24,735	151
その他	655	6,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,120	1,440,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	304,333	2,888
配当金の支払額	2,001,921	2,287,881
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	151,291	
その他	21,632	17,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,479,178	2,308,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,441	20,206
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,389,580	5,330,287
現金及び現金同等物の期首残高	27,486,647	29,876,227
現金及び現金同等物の期末残高	1 29,876,227	1 35,206,515

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社(前連結会計年度 6社)

連結子会社の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

兼松電子(成都)有限公司

Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.

日本オフィス・システム株式会社

株式会社i-NOS

当連結会計年度において、連結子会社であったクラウドランド株式会社の全ての株式を売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社(前連結会計年度 1社)

会社等の名称

株式会社グロスディー

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

会社等の名称

メモレックスリース株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、兼松電子(成都)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

貸与資産 2～7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(主として3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ

ヘッジ対象...金銭債権債務、予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末（四半期末を含む）に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた151,682千円は、「固定資産売却益」 1,258千円、「その他」152,940千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	1,632,344千円	2,042,034千円
仕掛品	1,561千円	17,707千円

2 非連結子会社および関連会社に係る注記

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,081千円	21,170千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
取引上の債務に対する根保証 株式会社グロスディー	273,003千円	362,284千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	304,719千円	39,514千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	665,514千円	598,869千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	千円	102,466千円
土地	千円	414,000千円
その他(工具、器具及び備品他)	1,258千円	1,299千円
合計	1,258千円	517,766千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,880千円	89千円
ソフトウェア	10,944千円	328千円
その他(工具、器具及び備品他)	1,165千円	607千円
合計	14,989千円	1,025千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
基幹システム	東京都 他	ソフトウェア仮勘定等	656,849千円

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、基幹システム導入計画の見直しを行った結果、当初想定した費用削減効果が見込まれなくなったため、上記資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

回収可能価額は使用価値により測定しております。

6 事業構造改善費用は、連結子会社において発生した費用であります。

その内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
希望退職による特別加算金	千円	467,830千円
その他	千円	30,510千円
合計	千円	498,340千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	56,757千円	217,364千円
組替調整額	77千円	502千円
税効果調整前	56,679千円	216,861千円
税効果額	20,525千円	66,930千円
その他有価証券評価差額金	36,154千円	149,931千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	565千円	420千円
資産の取得原価調整額	141千円	565千円
税効果調整前	423千円	144千円
税効果額	127千円	44千円
繰延ヘッジ損益	296千円	99千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	27,859千円	17,949千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	481,812千円	169,246千円
組替調整額	147,285千円	191,300千円
税効果調整前	334,527千円	360,546千円
税効果額	100,131千円	118,271千円
退職給付に係る調整額	234,395千円	242,275千円
その他の包括利益合計	298,113千円	374,157千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,032	394		35,426

(注) 普通株式の自己株式の増加394株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,000,962	35	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,000,958	35	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,143,941	40	平成28年3月31日	平成28年6月2日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,426	407		35,833

(注) 普通株式の自己株式の増加407株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	1,143,941	40	平成28年3月31日	平成28年6月2日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	1,143,940	40	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,429,905	50	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	29,876,227千円	35,206,515千円
現金及び現金同等物	29,876,227千円	35,206,515千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	2,937千円	千円
リース投資資産	2,937千円	千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	2,937千円	千円
1年超2年以内	千円	千円
2年超3年以内	千円	千円
3年超4年以内	千円	千円
4年超5年以内	千円	千円
5年超	千円	千円

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	6,143千円	5,768千円
1年超	11,055千円	5,287千円
合計	17,199千円	11,055千円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産	2,937千円	千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動負債	2,937千円	千円
固定負債	千円	千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、固定資産の取得のために長期借入による資金調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行、管理については、取引権限およびリスク管理方法を定めたデリバティブ管理規定に従い、経理担当部門において実行するとともに契約先との残高照合等の管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	29,876,227	29,876,227	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	13,556,540 1,075		
	13,555,464	13,555,464	
(3) リース投資資産	2,937	2,912	25
(4) 投資有価証券	336,815	336,815	
資産計	43,771,445	43,771,420	25
(1) 支払手形及び買掛金	6,049,835	6,049,835	
(2) 短期借入金	3,611	3,611	
(3) リース債務	49,317	49,292	25
(4) 未払法人税等	1,233,732	1,233,732	
負債計	7,336,497	7,336,471	25

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	35,206,515	35,206,515	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	15,243,417 1,759		
	15,241,658	15,241,658	
(3) リース投資資産			
(4) 投資有価証券	553,236	553,236	
資産計	51,001,410	51,001,410	
(1) 支払手形及び買掛金	7,651,690	7,651,690	
(2) 短期借入金			
(3) リース債務	24,463	24,463	
(4) 未払法人税等	1,721,064	1,721,064	
負債計	9,397,219	9,397,219	

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、一部為替予約等の振当処理を行っているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている債務（主として買掛金）と一体として処理しているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	372,100	379,188

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	29,872,630			
受取手形及び売掛金	13,556,540			
合計	43,429,170			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	35,203,049			
受取手形及び売掛金	15,243,417			
合計	50,446,467			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,611					
リース債務	21,071	18,474	9,772			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
リース債務	14,691	9,772				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	236,598	88,164	148,434
債券			
その他			
小計	236,598	88,164	148,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	100,216	100,660	443
債券			
その他			
小計	100,216	100,660	443
合計	336,815	188,824	147,990

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	553,236	188,384	364,852
債券			
その他			
小計	553,236	188,384	364,852
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	553,236	188,384	364,852

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	735		77

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	1,049	493	

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	タイパーツ	売掛金	349		11
	米ドル		29,892		442
買建					
	米ドル	買掛金	241,459		1,035

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。
また、一部為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債権(売掛金)および債務(主として買掛金)と一体として処理しているため、その時価は、当該債権および債務の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	売建					
	タイパーツ	売掛金	991		23	
	米ドル		54,047		828	
	買建					
	タイパーツ	買掛金	486		17	
	米ドル		207,649		508	

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。
また、一部為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債権(売掛金)および債務(主として買掛金)と一体として処理しているため、その時価は、当該債権および債務の時価に含めて処理しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,293,267千円
勤務費用	367,978千円
利息費用	48,830千円
数理計算上の差異の発生額	557,020千円
退職給付の支払額	613,262千円
合併に伴う増加額	70,286千円
その他	7,548千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,716,573千円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,999,838千円
期待運用収益	29,998千円
数理計算上の差異の発生額	75,207千円
事業主からの拠出額	288,680千円
退職給付の支払額	496,026千円
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>2,897,697千円</u>

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,827,557千円
年金資産	2,897,697千円
	929,859千円
非積立型制度の退職給付債務	1,889,015千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,818,875千円</u>
退職給付に係る負債	2,818,875千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>2,818,875千円</u>

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	367,978千円
利息費用	48,830千円
期待運用収益	29,998千円
数理計算上の差異の費用処理額	147,285千円
その他	14,216千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>548,312千円</u>

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	334,527千円
<u>合計</u>	<u>334,527千円</u>

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	576,884千円
合計	576,884千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	63%
現金および預金	0%
一般勘定	37%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	70,762千円
退職給付費用	132千円
合併に伴う減少額	70,286千円
退職給付に係る負債の期末残高	607千円

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	607千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	607千円
退職給付に係る負債	607千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	607千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	132 千円
----------------	--------

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、72,884千円でありました。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,716,573千円
勤務費用	391,404千円
利息費用	10,726千円
数理計算上の差異の発生額	183,077千円
退職給付の支払額	807,214千円
退職給付債務の期末残高	5,128,411千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,897,697千円
数理計算上の差異の発生額	13,830千円
事業主からの拠出額	268,506千円
退職給付の支払額	421,794千円
年金資産の期末残高	2,730,578千円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,606,021千円
年金資産	2,730,578千円
	875,442千円
非積立型制度の退職給付債務	1,522,390千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,397,833千円
退職給付に係る負債	2,397,833千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,397,833千円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	391,404千円
利息費用	10,726千円
数理計算上の差異の費用処理額	191,300千円
その他	74,618千円
確定給付制度に係る退職給付費用	668,050千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	360,546千円
合計	360,546千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	216,337千円
合計	216,337千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60%
現金および預金	0%
一般勘定	40%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	607千円
退職給付費用	964千円
為替換算による影響額	68千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>1,641千円</u>

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,641千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,641千円</u>

退職給付に係る負債	1,641千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,641千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	964千円
----------------	-------

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、69,726千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	326,410千円	376,620千円
たな卸資産評価損	166,991千円	105,895千円
未払事業税	104,097千円	136,976千円
社会保険料	47,027千円	43,210千円
繰越欠損金	21,864千円	千円
事業構造改善費用	千円	236,155千円
その他	131,218千円	123,107千円
小計	797,609千円	1,021,965千円
評価性引当額	29,441千円	5,522千円
繰延税金負債(流動)との 相殺	174千円	129千円
計	767,993千円	1,016,313千円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	886,692千円	793,456千円
会員権評価損	25,065千円	28,582千円
資産除去債務	28,188千円	53,266千円
投資有価証券評価損	2,001千円	1,798千円
関係会社株式評価損	26,675千円	千円
役員退職給与長期未払金	千円	34,972千円
役員退職慰労引当金	38,906千円	3,622千円
その他	81,879千円	71,792千円
小計	1,089,410千円	987,491千円
評価性引当額	72,646千円	87,622千円
繰延税金負債(固定)との 相殺	56,782千円	122,818千円
計	959,981千円	777,050千円
繰延税金資産合計	1,727,974千円	1,793,364千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	174千円	129千円
小計	174千円	129千円
繰延税金資産(流動)との 相殺	174千円	129千円
計	千円	千円
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	50,269千円	117,200千円
資産除去債務	6,449千円	5,752千円
小計	56,719千円	122,953千円
繰延税金資産(固定)との 相殺	56,782千円	122,818千円
計	62千円	134千円
繰延税金負債合計	62千円	134千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.0%	
交際費等損金不算入項目	0.5%	0.4%
住民税均等割額	0.4%	0.4%
のれん償却額	0.2%	0.2%
受取配当金等益金不算入項目	0.1%	0.1%
その他	0.8%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.9%	32.8%

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、報告セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費およびのれんの償却額は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	39,059,261	22,230,325	61,289,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,271	70,737	243,008
計	39,231,532	22,301,062	61,532,595
セグメント利益	3,478,347	2,861,017	6,339,365
その他の項目			
減価償却費	195,224	210,810	406,034
のれんの償却額	9,342	30,518	39,860

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	43,609,163	20,557,678	64,166,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	327,947	60,014	387,961
計	43,937,110	20,617,693	64,554,804
セグメント利益	5,586,719	2,785,120	8,371,840
その他の項目			
減価償却費	171,591	184,535	356,126
のれんの償却額	9,660	30,200	39,860
減損損失	410,314	246,535	656,849

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	61,532,595	64,554,804
セグメント間取引消去	243,008	387,961
連結財務諸表の売上高	61,289,586	64,166,842

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	6,339,365	8,371,840
セグメント間取引消去	51,587	36,300
連結財務諸表の営業利益	6,390,952	8,408,141

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は79,720千円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、報告セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は39,860千円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、報告セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

兼松株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,349.64円	1,466.76円
1株当たり当期純利益金額	145.29円	184.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,155,119	5,264,667
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,155,119	5,264,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,598	28,598

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,657,065	41,999,044
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	59,411	52,562
(うち非支配株主持分(千円))	(59,411)	(52,562)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	38,597,654	41,946,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,598	28,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	3,611			
1年以内に返済予定のリース債務	21,071	14,691		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,246	9,772		平成30年4月～ 平成30年12月
合計	52,928	24,463		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料相当額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	9,772			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,314,179	30,510,360	42,492,461	64,166,842
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,290,393	4,321,690	5,481,917	7,852,747
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	899,261	2,909,378	3,660,709	5,264,667
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	31.44	101.73	128.00	184.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	31.44	70.29	26.27	56.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,197,277	25,878,510
受取手形	502,956	663,822
売掛金	11,044,113	13,374,556
リース投資資産	2,937	
たな卸資産	1 1,288,184	1 1,743,683
前払費用	2,373,174	2,503,641
繰延税金資産	350,095	363,546
未収入金	577,057	662,462
その他	40,181	3,662
貸倒引当金		1,519
流動資産合計	40,375,977	45,192,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	265,418	247,352
車両運搬具	6,393	10,920
工具、器具及び備品	256,831	311,086
その他	320,837	340,489
有形固定資産合計	849,480	909,848
無形固定資産		
ソフトウェア	135,036	151,691
その他	624,133	159,486
無形固定資産合計	759,168	311,178
投資その他の資産		
投資有価証券	678,793	895,035
関係会社株式	3,947,004	3,943,003
関係会社出資金	263,205	155,168
従業員に対する長期貸付金	520	
関係会社長期貸付金	21,999	
破産更生債権等	2,307	2,513
長期前払費用	228	328
繰延税金資産	172,912	162,915
差入保証金	670,190	672,605
その他	197,027	183,520
貸倒引当金	23,451	23,657
投資損失引当金	21,118	10,029
投資その他の資産合計	5,909,620	5,981,403
固定資産合計	7,518,270	7,202,430
資産合計	47,894,248	52,394,797

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,983,285	7,121,909
リース債務	15,749	12,966
未払費用	2,312,045	2,346,844
未払法人税等	751,551	903,644
預り金	66,654	61,858
前受収益	2,714,425	2,685,151
賞与引当金	443,000	560,000
役員賞与引当金	87,000	99,000
資産除去債務	5,010	2,117
その他	53,061	199,107
流動負債合計	11,431,783	13,992,599
固定負債		
リース債務	21,572	8,605
退職給付引当金	452,616	603,726
役員退職慰労引当金	117,899	
資産除去債務	137,675	142,028
その他	141,952	274,667
固定負債合計	871,715	1,029,027
負債合計	12,303,499	15,021,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	16,319,910	17,953,563
利益剰余金合計	18,308,317	19,941,971
自己株式	28,712	29,658
株主資本合計	35,488,162	37,120,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,196	252,009
繰延ヘッジ損益	390	290
評価・換算差額等合計	102,586	252,300
純資産合計	35,590,749	37,373,170
負債純資産合計	47,894,248	52,394,797

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	49,695,198	54,555,157
売上原価	37,921,478	41,164,286
売上総利益	11,773,719	13,390,871
販売費及び一般管理費	² 7,667,111	² 8,003,824
営業利益	4,106,607	5,387,046
営業外収益		
受取利息	30,136	7,305
受取配当金	497,704	744,938
業務受託手数料	62,529	58,923
貸倒引当金戻入額	8,330	
投資損失引当金戻入額	6,081	11,088
債務保証損失引当金戻入額	4,462	
雑収入	20,036	19,988
営業外収益合計	629,282	842,244
営業外費用		
支払利息	4,830	1,190
雑支出	3,372	
営業外費用合計	8,203	1,190
経常利益	4,727,686	6,228,100
特別利益		
投資有価証券売却益		493
固定資産売却益	1,258	1,299
子会社株式売却益		65,998
ゴルフ会員権売却益		127
特別利益合計	1,258	67,919
特別損失		
固定資産除却損	14,077	526
減損損失		³ 721,539
ゴルフ会員権評価損		13,785
関係会社出資金評価損		⁴ 108,036
特別損失合計	14,077	843,888
税引前当期純利益	4,714,867	5,452,131
法人税、住民税及び事業税	1,452,818	1,600,874
法人税等調整額	29,204	70,277
法人税等合計	1,482,022	1,530,596
当期純利益	3,232,844	3,921,534

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,279,981		1,288,184	
(2) 当期商品仕入高		24,838,767		28,146,710	
合計		26,118,749		29,434,894	
(3) 他勘定からの受入高				14,213	
(4) 他勘定への振替高	1	69,736		74,399	
(5) 商品期末たな卸高		1,288,184	24,760,829	1,743,683	27,631,026
			65.29		67.12
2 賃貸売上原価	2		1,485,170		1,484,003
			3.92		3.61
3 サービス売上原価	3		11,675,479		12,049,256
			30.79		29.27
売上原価合計			37,921,478		41,164,286
			100.00		100.00

(注)

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。		1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。	
固定資産	43,378千円	固定資産	60,208千円
サービス売上原価	26,038千円	サービス売上原価	10,899千円
販売費及び一般管理費	318千円	販売費及び一般管理費	3,290千円
合計	69,736千円	合計	74,399千円
2 賃貸売上原価の内訳は、次のとおりであります。		2 賃貸売上原価の内訳は、次のとおりであります。	
支払リース料	1,432,275千円	支払リース料	1,438,738千円
減価償却費	52,822千円	減価償却費	45,264千円
貸与資産の除却損	72千円	貸与資産の除却損	0千円
合計	1,485,170千円	合計	1,484,003千円
3 サービス売上原価の内訳は、次のとおりであります。		3 サービス売上原価の内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	1,393千円	減価償却費	1,141千円
作業代	11,648,046千円	作業代	12,037,215千円
部品代	26,038千円	部品代	10,899千円
貸与資産の除却損	1千円	貸与資産の除却損	0千円
合計	11,675,479千円	合計	12,049,256千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	15,088,987	17,077,394
当期変動額							
剰余金の配当						2,001,921	2,001,921
当期純利益						3,232,844	3,232,844
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,230,923	1,230,923
当期末残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	16,319,910	18,308,317

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,921	34,258,030	138,227	94	138,321	34,396,352
当期変動額						
剰余金の配当		2,001,921				2,001,921
当期純利益		3,232,844				3,232,844
自己株式の取得	791	791				791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			36,031	296	35,735	35,735
当期変動額合計	791	1,230,132	36,031	296	35,735	1,194,396
当期末残高	28,712	35,488,162	102,196	390	102,586	35,590,749

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	16,319,910	18,308,317
当期変動額							
剰余金の配当						2,287,881	2,287,881
当期純利益						3,921,534	3,921,534
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,633,653	1,633,653
当期末残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	17,953,563	19,941,971

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28,712	35,488,162	102,196	390	102,586	35,590,749
当期変動額						
剰余金の配当		2,287,881				2,287,881
当期純利益		3,921,534				3,921,534
自己株式の取得	945	945				945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			149,813	99	149,714	149,714
当期変動額合計	945	1,632,707	149,813	99	149,714	1,782,421
当期末残高	29,658	37,120,870	252,009	290	252,300	37,373,170

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	2～20年
貸与資産	4～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態および将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	1,288,184千円	1,743,683千円

2 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	182,238千円	342,457千円
短期金銭債務	1,509,796千円	2,080,848千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
取引上の債務に対する根保証 株式会社グロスディー	273,003千円	362,284千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引	13,962,538千円	16,260,185千円
営業取引以外の取引	586,538千円	1,088,076千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,670千円	2,617千円
従業員給料及び手当	2,258,587千円	2,331,350千円
賞与引当金繰入額	443,000千円	560,000千円
役員賞与引当金繰入額	87,000千円	99,000千円
退職給付費用	328,433千円	385,035千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,998千円	6,517千円
業務委託費	1,164,956千円	1,099,096千円
減価償却費	182,400千円	176,814千円

おおよその割合

販売費	64%	62%
一般管理費	36%	38%

3 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
基幹システム	東京都 他	ソフトウェア仮勘定等	721,539千円

当社の資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、基幹システム導入計画の見直しを行った結果、当初想定した費用削減効果が見込まれなくなったため、上記資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

回収可能価額は使用価値により測定しております。

4 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社出資金評価損は、兼松電子(成都)有限公司への出資金に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、連結上場子会社であった日本オフィス・システム株式会社は当事業年度において、完全子会社化に伴い上場廃止となったため、市場価格のある子会社株式および関連会社株式はなくなりました。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	3,911,804
(2) 関連会社株式	35,200
計	3,947,004

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。なお、子会社株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	3,911,803
(2) 関連会社株式	31,200
計	3,943,003

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	136,709千円	172,816千円
社会保険料	19,139千円	24,194千円
未払事業税	61,472千円	62,891千円
たな卸資産評価損	38,982千円	30,051千円
その他	99,489千円	79,245千円
小計	355,792千円	369,198千円
評価性引当額	5,522千円	5,522千円
繰延税金負債(流動)との相殺	174千円	129千円
計	350,095千円	363,546千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	138,591千円	184,860千円
会員権評価損	24,598千円	28,115千円
資産除去債務	19,105千円	21,258千円
役員退職給与長期未払金	36,100千円	34,972千円
投資有価証券評価損	1,922千円	1,922千円
関係会社出資金評価損	千円	33,080千円
その他	39,429千円	11,207千円
小計	259,748千円	315,418千円
評価性引当額	36,503千円	40,020千円
繰延税金負債(固定)との相殺	50,332千円	112,482千円
計	172,912千円	162,915千円
繰延税金資産合計	523,008千円	526,462千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	174千円	129千円
小計	174千円	129千円
繰延税金資産(流動)との相殺	174千円	129千円
計	千円	千円
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	50,332千円	112,482千円
小計	50,332千円	112,482千円
繰延税金資産(固定)との相殺	50,332千円	112,482千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.8%	
交際費等損金不算入項目	0.6%	0.5%
住民税均等割額	0.3%	0.3%
受取配当金等益金不算入項目	3.4%	4.1%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.4%	28.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	265,418	4,685	89	22,663	247,352	380,671
	構築物						711
	車両運搬具	6,393	7,208	339	2,341	10,920	3,518
	工具、器具及び備品	256,831	151,094	2,657	94,183	311,086	756,320
	その他	320,837	100,858	61,098	20,108	340,489	133,506
	計	849,480	263,848	64,184	139,296	909,848	1,274,728
無形固定資産	ソフトウェア	135,036	96,409		79,753	151,691	1,243,374
	その他	624,133	279,524	744,169 (702,455)	0	159,486	2,981
	計	759,168	375,933	744,169 (702,455)	79,754	311,178	1,246,355

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	23,451	2,617	891	25,177
投資損失引当金	21,118		11,088	10,029
賞与引当金	443,000	560,000	443,000	560,000
役員賞与引当金	87,000	99,000	87,000	99,000
役員退職慰労引当金	117,899	6,517	124,416	

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額」は、主として役員退職慰労金制度の廃止に伴う固定負債のその他(長期未払金)への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kel.co.jp/kel.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 買取請求に係る単元未満株式の1単元当たりの買取価格は、買取請求の効力発生日に東京証券取引所において当社株式につき最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とし、同日に売買取引がないときは、その後同取引所において最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とします。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月17日関東財務局長に提出。
第48期

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月17日関東財務局長に提出。
第48期

(3) 四半期報告書

第49期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。
第1四半期

第49期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。
第2四半期

第49期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月9日関東財務局長に提出。
第3四半期

(4) 確認書

事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月17日関東財務局長に提出。
第48期

第49期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。
第1四半期

第49期 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月11日関東財務局長に提出。
第2四半期

第49期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月9日関東財務局長に提出。
第3四半期

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月24日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年6月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月20日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 貴 詳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エレクトロニクス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼松エレクトロニクス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小 沢 直 靖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢 野 貴 詳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。